

中国地域の自立的・持続的な発展に向けて  
(要 望)

平成25年11月

中国経済連合会

## はじめに

昨年12月の安倍政権発足以降、わが国の景気は、大胆な金融政策、機動的な財政出動により、着実に回復に向かっている。回復基調にあるわが国経済の再生を確実なものとし、持続的成長を実現するためには、産業振興、エネルギーの安定供給確保、財政健全化、社会保障制度改革等の課題への的確な対応が必要である。

製造業比率の高い中国地域においては、景況感は改善傾向にあるものの、実体経済への波及は未だ限定的であり、激化するグローバル競争の中で、産業競争力を強化し、ものづくりの基盤を維持・強化していくことが喫緊の課題となっている。また、地域の経済成長や防災を支える社会基盤整備、地域社会の再生・活性化も急務である。

我々経済界としても、経済成長の実現や地域の活性化に向けて、積極果敢に取り組んで参る所存であるが、中国地域の持続的発展、わが国経済の再生を図っていくためには、これからがまさに正念場であり、日本再興戦略の着実な実施をはじめ、政府の強力なリードと支援が是非とも必要である。

以上の認識に基づき、当連合会では、会員の意見を踏まえ、中国地域の自立的・持続的発展に向けて、以下の要望を取りまとめたので、趣旨をご賢察のうえ、政策に反映していただきたい。

平成25年11月

中国経済連合会

会長 山下 隆

## 1. 地域産業の競争力強化

製造業比率の高い中国地域においては、グローバル競争の激化に伴う国内生産拠点の統廃合や海外移転が進展する中で、如何にしてもものづくりの基盤を維持・強化し、産業空洞化を回避するかが大きな課題となっている。

このため、法人実効税率の更なる引き下げ、経済連携の推進、規制緩和等により、諸外国と対等に競争できる事業環境の整備を更に進めるとともに、生産性の向上、イノベーションの創出、成長産業の育成に資する施策を、強力で推進していく必要がある。

また、人口減少により国内市場が縮小する中で、地域経済を活性化していくためには、観光の振興が重要であるが、とりわけ中国地域においては、外国人宿泊者数の全国シェアが2%程度と低水準で推移しているため、インバウンド観光振興への、より強力な支援が必要である。

来年4月の消費税増税に伴う経済対策として、大胆な投資減税や研究開発促進税制の維持・拡充等が実施されることとなっているが、以上の認識に基づき、中国地域の更なる産業競争力強化に向けて、次の施策をお願いしたい。

- ① 法人実効税率の更なる引き下げ
- ② TPP・EPA等の実現によるアジア太平洋地域等との連携強化
- ③ イノベーション創出に資する基礎研究・技術開発の支援、研究開発促進税制の拡充・恒久化、産学官連携・人材育成への支援の拡充
- ④ 医療・介護・環境・農業等の成長分野における規制緩和
- ⑤ 特区の活用等による新規産業育成
- ⑥ インバウンド観光振興支援の強化（ビジットジャパン事業、西日本広域観光ルート確立への支援拡充、査証発給要件の緩和等）

## 2. 電力の安定供給確保とエネルギー政策の抜本的見直し

中国地域においては、大震災以降、運転停止中の原子力発電所を火力発電で代替することにより、電力供給は辛うじて確保されている（今夏最小予備率5%）ものの、2年以上に亘り火力発電の高稼働・酷使が続いているため、燃料費の増大に加えて、発電設備の故障リスクも一段と高まっている。

こうした状況が更に継続すれば、産業活動や国民生活への深刻な影響が強く懸念されるところであり、低廉かつ安定的な電力供給確保の観点から、最優先の課題として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働に向けてのプロセスの加速に取り組んでいただきたい。

また、前政権が策定した「革新的エネルギー・環境戦略」は実現可能性を欠いたものであり、安全確保を大前提とした上で、安定供給、経済性、環境適合性の観点から、原子力を含めた合理的かつ実現可能な中長期的エネルギー政策を早急に策定していただきたい。

あわせて、地球温暖化対策をエネルギー政策と整合のとれたものに見直すとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度についても、国民負担の妥当性や制度としての持続可能性を検証し、抜本的な見直しをお願いしたい。

加えて、現在、検討が進められている電力システム改革、とりわけ発送電分離については、中長期的エネルギー政策との整合を図るとともに、低廉かつ安定的な電力供給確保の観点から、解決すべき課題につき十分な検討・検証を行い、検討過程で問題があれば柔軟に見直すなど、慎重な対応をお願いしたい。

- ① 原子力規制委員会の新安全基準適合審査の迅速化、国の地元自治体・住民への理解促進活動の強化
- ② 現実を踏まえた合理的かつ実現可能な中長期的エネルギー政策の早期策定
- ③ 地球温暖化対策の抜本的見直し（温室効果ガス削減目標の見直し、地球温暖化対策税の見直し、二国間クレジットの推進）
- ④ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的見直し
- ⑤ 低廉かつ安定的な電力供給確保の視点からの電力システム改革に係る十分かつ慎重な検討

### 3. 地域社会の社会基盤整備の推進

#### (1) 産業競争力強化・国土強靱化に向けた交通基盤の整備

中国地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率が高いエリアであり、産業・立地競争力強化をはじめ、広域観光の振興、一体的な経済圏形成、広域医療・防災等の面で、交通基盤整備の果たす役割・重要性は極めて大きい。

中国横断自動車道 尾道松江線は、平成 26 年度中の全線開通に向けて着実に前進しているが、山陰自動車道については供用率が約 35%に留まっており、ミッシングリンク解消、リダンダンシー確保の観点から、早急な整備を是非ともお願いしたい。

また、本州・九州間のリダンダンシー強化に向けた下関北九州道路（関門海峡道路）等の地域高規格道路についても、早期整備をお願いしたい。

加えて、物流促進のための国際バルク戦略港湾・日本海側拠点港に係る施設整備・規制緩和を推進していただきたい。

- ① 山陰自動車道・中国横断自動車道の早期全線開通、下関北九州道路（関門海峡道路）等の地域高規格道路の早期整備
- ② 国際バルク戦略港湾（水島・福山・徳山下松・宇部港）や日本海側拠点港（境・浜田・下関港）の機能充実・強化に向けた施設整備・規制緩和
- ③ 橋梁・トンネル・港湾施設等の耐震・老朽化対策の計画的実施

#### (2) 地域社会のスマート化に向けた情報通信基盤の整備

中山間地域比率が高く、少子高齢化が急速に進行する中国地域においては、利便性・効率性が高く、安全で安心して暮らせる地域社会の構築が急務であり、その取り組みの一環として、電子行政、医療・介護など様々な分野での I C T の利活用推進が大きな課題となっている。

このため、当連合会では、自治体クラウドの推進や介護事業の情報化等についての調査・提言を行ってきたところである。

政府におかれては、I C T 利活用推進に係る「基本法」の制定等により、理念や必要性を明確化した上で、利活用の支障となる規制・制度の改廃、環境整備を推進していただきたい。

- ① 医療・介護、防災、教育等の分野での I C T 利活用の推進に向けた規制・制度改革の推進
- ② 公共データのオープン化、ビッグデータの利活用推進に向けた環境整備
- ③ 共通番号制度の着実な実施および民間活用の拡大

### (3) 地域社会の再生・活性化

人口減少、少子高齢化が急速に進行する中国地域においては、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻な問題となっており、当連合会では、中国地域における中小都市の再生、中山間地域の公共サービス維持、少子化対策等に関する調査・提言を行ってきたところである。

地方財政が逼迫する中で、地域社会の維持・再生、公共サービスの維持・向上を図っていくためには、中小都市の集約型都市構造への転換や、老朽化した地域インフラの維持・更新への民間活力の活用が不可欠であり、これらへの支援・環境整備を推進していただきたい。

あわせて、労働人口が減少していく中で、地域社会としての活力を維持していくため、女性や高齢者の就労を促進する環境整備をお願いしたい。

- ① 中小都市のコンパクトシティ化・中心市街地活性化の支援
- ② 地域インフラの維持・更新へのPPP・PFI活用を促進していくための環境整備
- ③ 女性や高齢者の就労促進に資する環境整備

## 4. 地方分権型道州制の導入推進

首都圏一極集中のもと、中国地域においては、少子高齢化や若者を中心とした人口流出等により、地域経済の疲弊・衰退が深刻さを増しており、地域の活性化が喫緊の課題となっている。

また、行政システムについても、縦割り・二重行政の弊害が指摘される一方で、広域的な産業・観光振興、医療体制整備など、県境を越えた対応が必要な課題が増加し、広域行政を担う新たな統治機構の必要性が増大している。

このため、当連合会では、それぞれの地域が多様化・複雑化した地域課題に広域的視点から自律的に取り組める統治機構(分権国家)が必要であると考え、地方分権型道州制の導入を強く主張してきたところである。

政府におかれては、強力なリーダーシップを発揮し、道州制推進基本法を早期に制定した上で、地方分権型道州制の実現に向けての具体的検討を推進していただきたい。

- ① 道州制推進基本法の早期制定(道州制推進組織の設置、具体的制度設計)
- ② 地方分権型道州制に係る国民的議論の喚起

以上